

調査

第68回 福島県内景気動向調査

～平成27年度下期現況と平成28年度上期見通し～

現況に厳しさがみられるも、先行きに回復期待がうかがえる県内企業の景況感

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況（平成27年度下期）BSIは、全産業が△17（前期比△13ポイント）、製造業が△16（同△12ポイント）、非製造業が△18（同△14ポイント）となり、いずれもマイナスであった。

見通し（平成28年度上期）BSIは、全産業が△15（同+2ポイント）であった。製造業は△8（同+8ポイント）、非製造業は△21（同△3ポイント）とマイナスであった。製造業ではやや回復の見通しであったが、非製造業では若干の低下を見込んでいる。

【設備投資動向】

平成28年度上期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で41.3%（160社）となり、平成27年度下期と比較し10.6ポイントの低下であった。設備投資金額は、全産業で前期比△1.5%、製造業で同+21.4%、非製造業で同△31.8%と製造業で増加の見通しであった。

【雇用】

平成28年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+13、製造業で+9、非製造業で+17であった。

雇用の不足感に対する企業側の雇用確保の動きがうかがえ、正社員を中心に増加が期待される。

【その他】

消費税率10%への引き上げの後に予想される最も大きな影響は「消費低迷の長期化」となり、消費マインドの低下への懸念がうかがえる。

県内景気に影響を与える環境要因については、県内景気への良い影響として「復興事業の継続」が、県内景気への悪い影響として「人口減少」がそれぞれ最も大きな割合であった。

女性の活躍推進の取り組み状況については「現在取り組んでいる」が27.9%、「今後の取り組みを検討している」が37.0%と、取り組みに前向きな企業は全産業の約3分の2となっている。具体的に取り組んでいる推進策をみると「管理職への登用」が製造業、非製造業ともに回答割合が最も大きかった。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業615社
3. 回答企業 387社（回収率62.9%）
4. 調査時期 平成28年1月
（前回調査：平成27年7月）
5. 調査対象期間
27年度上期：平成27年4月～27年9月期
この期間は「実績」と記載。
27年度下期：平成27年10月～28年3月期
この期間は「現況」と記載。
28年度上期：平成28年4月～28年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{「上昇」と回答した企業数 - 「下降」とした企業数}{総回答企業数} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	170社	43.9%
飲 食 料 品	26	6.7
繊維・繊維製品	18	4.7
木材・木製品	5	1.3
紙・紙加工品	9	2.3
化 学	8	2.1
窯業・土石製品	9	2.3
鉄鋼・非鉄金属製品	22	5.7
はん用・生産用・業務用機械	21	5.4
電 気 機 械	8	2.1
情報通信機械	8	2.1
電子部品・デバイス	8	2.1
輸 送 用 機 械	11	2.8
そ の 他 製 造 業	17	4.4
非 製 造 業	217	56.1
建 設 業	36	9.3
運 輸 業	15	3.9
情 報 通 信	5	1.3
卸 ・ 小 売 業	99	25.6
サ ー ビ ス 業	49	12.7
そ の 他 非 製 造 業	13	3.4
全 産 業 計	387	100.0

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

平成27年度下期現況は、全産業で△16（前期比△23㊦）、平成28年度上期見通しは全産業で△17（同△1㊦）であった。国内景気の「現況」は、中国経済の足踏みや円高などによる国内の生産、消費へのマイナス影響の懸念の広がりを受け、前期比大幅に低下した。「見通し」についても前期比若干の低下となり、景気の先行きに慎重な見方となっている（図表1）。

2. 所属業界の景気判断 BSI

平成27年度下期現況は、製造業で△28（前期比△10㊦）、非製造業は△29（同△20㊦）となり、製造業・非製造業ともに前期比低下した。

平成28年度上期見通しは、製造業で△21（同+7㊦）、非製造業で△29（同±0㊦）となり、製造業で改善の見通しであった（図表1）。

II. 自企業の景況感

1. 業況判断 BSI

(1) 全 体

平成27年度下期現況は、全産業が△17（前期比△13㊦）、製造業が△16（同△12㊦）、非製造業が△18（同△14㊦）となり、いずれも BSI 値はマイナスであった。前回の平成27年7月調査での見通し BSI 値は全産業で+2であり、前期見通しよりも大きく低下しているのがわかる（図表2、3）。

◆製造業：BSI 値がプラスであったのは「化学」+25（同+25㊦）、「木材・木製品」+20（同±0㊦）の2業種であった。マイナスであったのは「輸送用機械」△45（同△36㊦）など10業種であった。前期比低下したのは13業種中9業種であった。

◆非製造業：BSI 値がプラスであったのは「情報通信」+40（同+20㊦）、「サービス業」+12

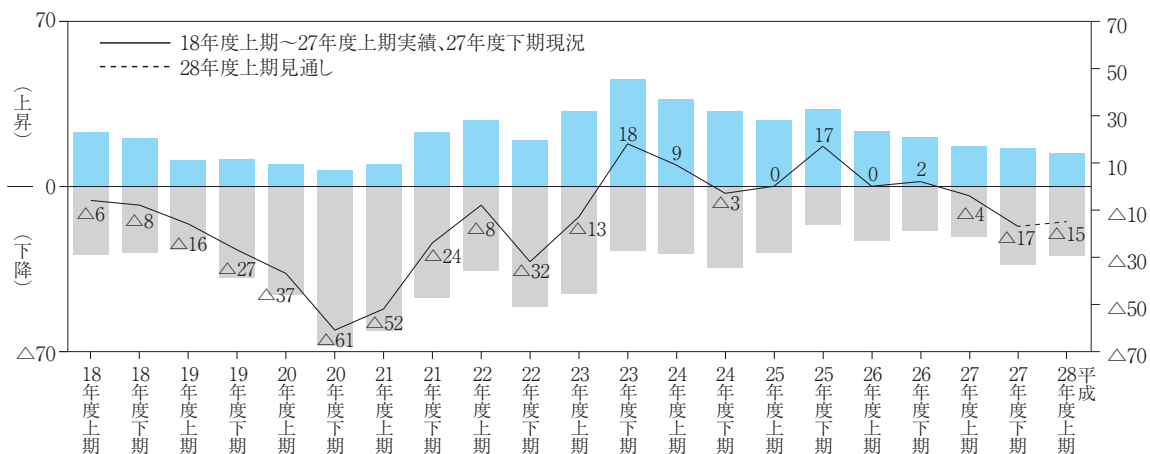
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		平成25年度 下期※1	26年度上期 ※1	26年度下期 ※1	27年度上期 ※1	27年度下期 現況※2	変 化 幅	28年度上期 見通し	変 化 幅
国内景気	全 産 業	39	9	△3	7	△16(5)	△23	△17	△1
所属業界 の 景 気	製 造 業	△1	△14	△22	△18	△28(△3)	△10	△21	7
	非製造業	7	△18	△22	△9	△29(△9)	△20	△29	0

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：平成27年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

		平成25年度 下期実績※1	26年度上期 実績※1	26年度下期 実績※1	27年度上期 実績※1	27年度下期 現況※2	変化 幅	28年度上期 見通し	変化 幅
全	産 業	17	0	2	△4(△4)	△17(2)	△13	△15	2
製	造 業	11	△1	0	△4(△9)	△16(1)	△12	△8	8
	飲 食 料 品	△11	△24	△27	△27(△31)	△35(△23)	△8	△15	20
	繊維・繊維製品	△6	△21	6	6(△39)	△28(△6)	△34	△33	△5
	木材・木製品	44	△22	△14	20(△14)	20(0)	0	60	40
	紙・紙加工品	0	△50	△63	0(0)	△11(13)	△11	△11	0
	化 学	18	△17	50	0(0)	25(38)	25	0	△25
	窯業・土石製品	20	36	0	22(△25)	△11(△38)	△33	0	11
	鉄鋼・非鉄金属製品	15	26	10	△18(15)	△5(40)	13	5	10
	はん用・生産用・業務用機械	22	0	26	5(17)	△10(22)	△15	0	10
	電 気 機 械	43	33	13	0(0)	△13(0)	△13	△25	△12
	情報通信機械	0	△33	0	△13(△13)	0(13)	13	38	38
	電子部品・デバイス	33	0	0	△13(△38)	△25(△25)	△12	0	25
	輸 送 用 機 械	33	0	△13	△9(0)	△45(△13)	△36	△36	9
	その他製造業	△17	32	0	12(△5)	△24(△19)	△36	△18	6
非	製 造 業	22	1	4	△4(0)	△18(2)	△14	△21	△3
	建 設 業	38	20	9	△17(△3)	△25(△6)	△8	△14	11
	運 輸 業	6	33	△7	7(△7)	△33(21)	△40	△27	6
	情 報 通 信	20	0	17	20(0)	40(0)	20	0	△40
	卸・小売業	20	△4	4	△7(△2)	△28(△2)	△21	△24	4
	サ ー ビ ス 業	22	△12	6	6(9)	12(6)	6	△14	△26
	その他非製造業	7	9	△13	△8(7)	△31(20)	△23	△46	△15

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

(同+6割)の2業種、マイナスであったのは「運輸業」△33(同△40割)など4業種であった。前期比低下したのは6業種中4業種であった。

平成28年度上期見通しは、全産業が△15(同+2割)、製造業は△8(同+8割)、非製造業は△21(同△3割)であった。全産業でBSI値はマイナスであるが、前期比わずかながら上昇であった。製造業の見通しが前期比プラスであるのに対し、非製造業では前期比マイナスと非製造業で厳しく見ていることがうかがえる(図表2、3)。

◆製造業：BSI値がプラスであったのは「木材・木製品」+60(同+40割)、「情報通信機械」

+38(同+38割)など3業種であった。一方、マイナスであったのは「輸送用機械」△36(同+9割)、「繊維・繊維製品」△33(同△5割)など6業種であった。

◆非製造業：BSI値がプラスであった業種はなかった。マイナスであった業種は「その他非製造業」△46(同△15割)、「運輸業」△27(同+6割)など5業種であった。

(2) 本社所在地別

平成27年度下期現況は、全産業では、県内本社企業で△17(前期比△13割)、県外本社企業で△22(同△18割)となり、県内、県外ともに業況判断は低下した(図表4)。

平成28年度上期見通しは、全産業でみると、

図表4 本社所在地別 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成27年度 上期実績	平成27年度 下期現況	変化 幅	平成28年度 上期見通し	変化 幅	平成27年度 上期実績	平成27年度 下期現況	変化 幅	平成28年度 上期見通し	変化 幅
全産業	△4	△17	△13	△16	1	△4	△22	△18	0	22
製造業	△5	△15	△10	△9	6	5	△25	△30	0	25
非製造業	△3	△18	△15	△21	△3	△67	0	67	0	0

図表5 資本金別 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	企 業 数	平成27年度 上期実績	平成27年度 下期現況	変 化 幅	平成28年度 上期見通し	変 化 幅
全 体	387	△ 4	△17	△13	△15	2
10億円以上	11	△ 9	△ 9	0	18	27
1億円以上10億円未満	41	2	△15	△17	△ 7	8
5,000万円以上1億円未満	72	△ 3	△19	△16	△13	6
1,000万円以上5,000万円未満	240	△ 5	△15	△10	△18	△ 3
1,000万円未満	23	△13	△35	△22	△22	13

県内本社企業で△16（前期比+1割）、県外本社企業で±0（同+2割）であった。県内本社企業はほぼ横ばい、県外本社企業は前期比改善の見通しであった（図表4）。

(3) 資本金規模別

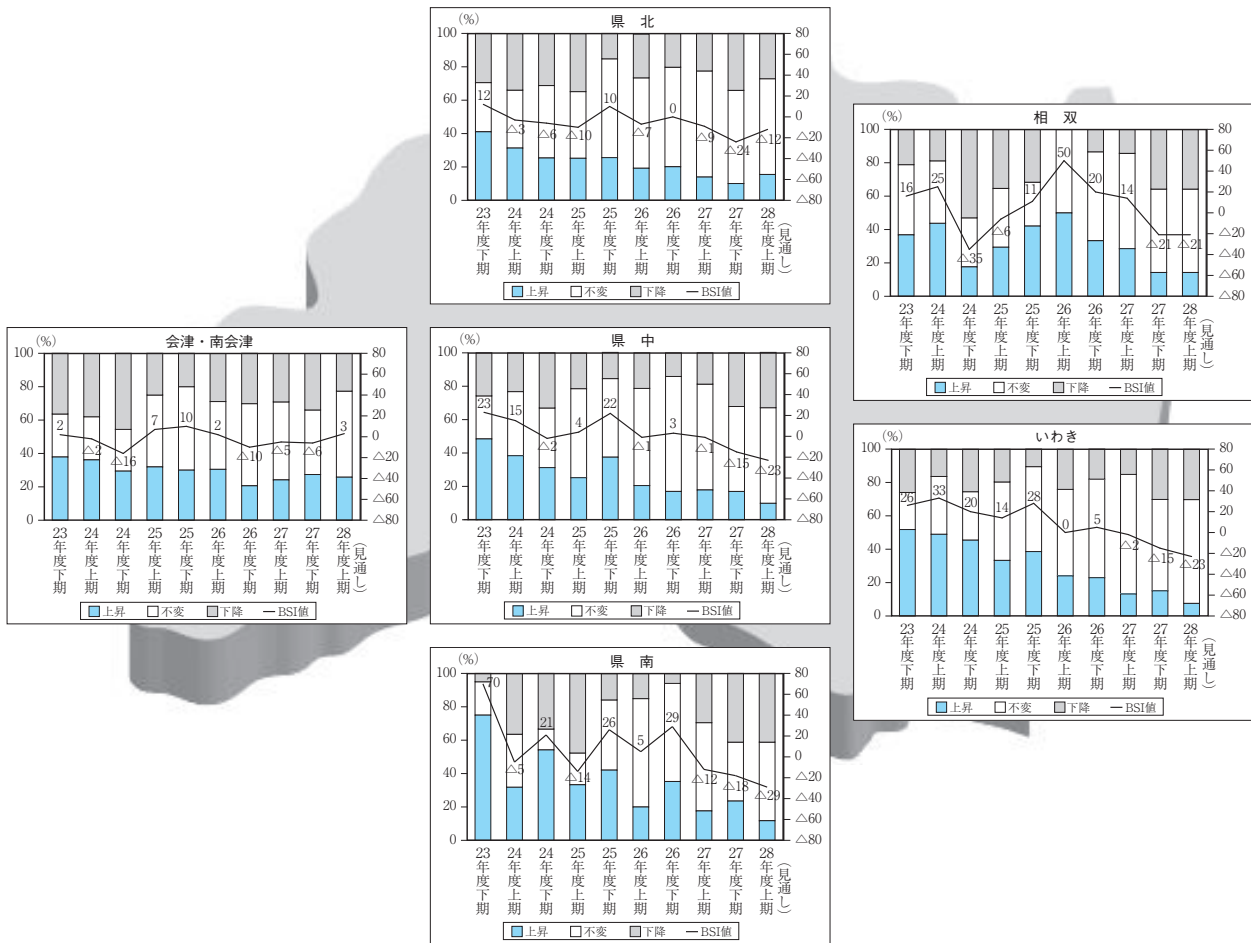
平成27年度下期現況は、すべての階層でBSI値がマイナスであった（図表5）。

平成28年度上期見通しは「資本金10億円以上」

が+18（前期比+2割）と資本金規模別の中で唯一BSI値がプラスであった。企業数で62.0%を占める「資本金1,000万円以上5,000万円未満」は△18（同△3割）と前期比低下の見通しであった。

(4) 地域別

平成27年度下期現況は「県北」△24（前期比△15割）など全地域でBSI値がマイナスであった。前期との比較においても、相双が△21（同△35



(平成23年度下期～27年度上期実績、27年度下期現況、28年度上期見通し)

業) など全地域でマイナスであった。

平成28年度上期見通しは「会津・南会津」が +3 (前期比+9業) と唯一 BSI 値がプラスであった。前期比をみると、プラスは「県北」「会津・南会津」の2地域であった。

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI (製造業のみ)

平成27年度下期現況は、△12 (前期比△14業) であった。BSI 値がプラスであったのは「化学」+38 (同+38業) のみであった。マイナスは「輸送用機械」△36 (同△45業) をはじめ8業種であった。「電気機械」「輸送用機械」の BSI 値が前期比大きく低下しており、中国をはじめとした海外需要の減少などの影響が見受けられる (図表6)。

平成28年度上期見通しは、△8 (同+4業) となり、BSI 値がプラスであったのは「木材・木製品」+40 (同+40業) など7業種、マイナスは「輸送用機械」△55 (同△19業) など6業種であった (図表6)。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

平成27年度下期現況は、△10 (同△11業) とな

図表6 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高					生産高					売上 (完成工事) 高					在庫				
	平成27年度実績	平成27年度現況	変化幅	平成28年度見通し	変化幅	平成27年度実績	平成27年度現況	変化幅	平成28年度見通し	変化幅	平成27年度実績	平成27年度現況	変化幅	平成28年度見通し	変化幅	平成27年度実績	平成27年度現況	変化幅	平成28年度見通し	変化幅
製造業	2	△12	△14	△8	4	1	△10	△11	△8	2	0	△14	△14	△9	5	9	6	△3	1	△5
飲食料品	△19	△23	△4	△4	19	△19	△23	△4	0	23	△19	△31	△12	△4	27	12	0	△12	0	0
繊維・繊維製品	0	0	0	△39	△39	0	0	0	△39	△39	△6	△11	△5	△44	△33	11	6	△5	6	0
木材・木製品	80	0	△80	40	40	80	△20	△100	40	60	60	△20	△80	40	60	20	0	△20	0	0
紙・紙加工品	0	0	0	11	11	0	△11	△11	11	22	0	△11	△11	11	22	0	11	11	11	0
化学	0	38	38	13	△25	0	38	38	13	△25	△13	25	38	0	△25	△13	△13	0	0	13
窯業・土石製品	0	△11	△11	11	22	0	0	0	22	22	22	△11	△33	22	33	11	0	△11	11	11
鉄鋼・非鉄金属製品	5	△18	△23	5	23	5	△9	△14	△5	4	△5	△14	△9	0	14	18	27	9	5	△22
はん用・生産用・業務用機械	24	0	△24	△24	△24	14	14	0	△19	△33	19	19	0	△24	△43	10	0	△10	△5	△5
電気機械	25	△25	△50	△25	0	25	△13	△38	△25	△12	25	△13	△38	△25	△12	13	13	0	13	0
情報通信機械	△13	△13	0	38	51	△13	△13	0	38	51	△13	△13	0	38	51	13	13	0	13	0
電子部品・デバイス	△13	△13	0	38	51	△13	△25	△12	38	63	△13	△13	0	25	38	13	0	△13	0	0
輸送用機械	9	△36	△45	△55	△19	9	△45	△54	△45	0	9	△45	△54	△45	0	△9	0	9	△9	△9
その他製造業	△12	△24	△12	△29	△5	△12	△24	△12	△35	△11	△12	△29	△17	△29	0	6	6	0	△12	△18
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9	△12	△3	△18	△6	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△14	△8	6	△19	△11	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△27	△13	14	△27	△14	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20	0	20	0	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	△25	△10	△21	4	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	8	2	△12	△20	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	0	△15	△15	△15	-	-	-	-	-

り、BSI 値がプラスであったのは「化学」「はん用・生産用・業務用機械」の2業種、マイナスであったのは「輸送用機械」をはじめとした9業種であった（図表6）。

平成28年度上期見通しは、△8（同+2割）となり、BSI 値はマイナスながら前期比わずかに上昇した（図表6）。

(3) 売上（完成工事）高 BSI

平成27年度下期現況は、製造業で△14（同△14割）、非製造業で△12（同△3割）であった。BSI 値がプラスであったのは、製造業では「化学」「はん用・生産用・業務用機械」の2業種、非製造業では「サービス業」のみであった。マイナスであったのは製造業11業種、非製造業3業種であった（図表6）。

平成28年度上期見通しは、製造業で△9（同+5割）、非製造業で△18（同△6割）であった。製造業で BSI 値がプラスであったのは5業種、

マイナスであったのは6業種であった。非製造業では BSI 値がプラスであった業種はなく「運輸業」△27（同△14割）など6業種中5業種がマイナスであった。特にサービス業は△12（同△20割）と非製造業の中で低下幅が最も大きかった（図表6）。

(4) 在庫 BSI（過剰—不足、製造業のみ）

平成27年度下期現況は、+6（同△3割）と「過剰感」超であった。「不足感」超であったのは「化学」△13（同±0割）のみであった（図表6）。

平成28年度上期見通しは、+1（同△5割）と過剰感が前期に引き続きやや縮小した。13業種中6業種で「過剰感」超であった（図表6）。

(5) 収益 BSI

平成27年度下期現況は、製造業で△13（同△12割）、非製造業で△10（同△4割）と製造業の低下が目立った。製造業で BSI 値がプラスであったのは「はん用・生産用・業務用機械」+29（同

図表7 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	平成 上期 27年 実績	平成 下期 27年 現況	変 化 幅	平成 上期 28年 見通し	変 化 幅	平成 上期 27年 実績	平成 下期 27年 現況	変 化 幅	平成 上期 28年 見通し	変 化 幅	平成 上期 27年 実績	平成 下期 27年 現況	変 化 幅	平成 上期 28年 見通し	変 化 幅
製 造 業	△1	△13	△12	△14	△1	0	△6	△6	△9	△3	22	6	△16	6	0
飲 食 料 品	△15	△23	△8	△15	8	23	0	△23	8	8	62	31	△31	15	△16
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△6	△11	△5	△50	△39	11	6	△5	△22	△28	44	28	△16	△6	△34
木 材 ・ 木 製 品	80	△20	△100	20	40	20	△20	△40	0	20	20	40	20	0	△40
紙 ・ 紙 加 工 品	11	0	△11	11	11	0	△11	△11	△22	△11	0	△22	△22	△11	11
化 学	△13	0	13	△25	△25	△25	△38	△13	△38	0	13	△13	△26	0	13
窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0	0	△11	△11	△11	0	11	0	0	44	33	△11	22	△11
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	0	△9	△9	0	9	0	△9	△9	△14	△5	△18	△32	△14	△5	27
はん用・生産用・業務用機械	△5	29	34	△19	△48	△14	△5	9	0	5	19	10	△9	24	14
電 気 機 械	△13	△50	△37	△25	25	0	0	0	△25	△25	13	13	0	△13	△26
情 報 通 信 機 械	△13	△13	0	38	51	0	△13	△13	13	26	25	0	△25	13	13
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△13	△25	△12	13	38	△13	0	13	△13	△13	25	13	△12	13	0
輸 送 用 機 械	△9	△36	△27	△45	△9	△18	△27	△9	△18	9	0	△18	△18	0	18
そ の 他 製 造 業	24	△35	△59	△18	17	0	0	0	△6	△6	12	0	△12	6	6
非 製 造 業	△6	△10	△4	△21	△11	3	△4	△7	0	4	-	-	-	-	-
建 設 業	△22	△19	3	△25	△6	17	8	△9	14	6	-	-	-	-	-
運 輸 業	33	7	△26	0	△7	7	7	0	0	△7	-	-	-	-	-
情 報 通 信	△20	20	40	20	0	△20	△20	0	△20	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	△9	△22	△13	△24	△2	△8	△15	△7	△6	9	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	2	14	12	△20	△34	12	4	△8	8	4	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	△15	△8	7	△23	△15	15	8	△7	△8	△16	-	-	-	-	-

+34%) のみで、非製造業で BSI 値がプラスであったのは「情報通信」+20 (同+40%) など3業種であった (図表7)。

平成28年度上期見通しは、製造業で△14 (同△1%)、非製造業で△21 (同△11%) であった。製造業は8業種で BSI 値が前期比改善し、現況比はほぼ横ばいで推移する見通しである。一方、非製造業は BSI 値が前期比プラスであった業種がなく、売上減少などによる収益悪化の懸念が広がっていることがうかがえる (図表7)。

(6) 製品 (商品) 価格 BSI

平成27年度下期現況は、製造業で△6 (同△6%)、非製造業で△4 (同△7%) であった。製造業では「繊維・繊維製品」+6 (同△5%) のみ BSI 値がプラスであった。非製造業で BSI 値がプラスであったのは4業種、マイナスが2業種であった (図表7)。

平成28年度上期見通しは、製造業で△9 (同△3%)、非製造業で±0 (同+4%) となり、

BSI 値は製造業で前期比マイナスとなる一方で、非製造業で前期比プラスであった (図表7)。

(7) 原材料 (仕入) 価格 BSI (製造業のみ)

平成27年度下期現況は、+6 (同△16%) となり、「木材・木製品」+40 (同+20%) など7業種で BSI 値がプラスであった。一方、変化幅をみると「木材・木製品」「電気機械」を除く11業種で前期比マイナスとなっており、原材料 (仕入) 価格の上昇に一服感がみられる (図表7)。

平成28年度上期見通しは、+6 (同±0%) となり、「はん用・生産用・業務用機械」+24 (同+14%) など6業種で BSI 値がプラスであった (図表7)。

平成27年度下期現況の原材料 (仕入) 価格 BSI はプラスである一方で、製品 (商品) 価格 BSI はマイナスとなり、原材料 (仕入) 価格の上昇が十分に製品 (商品) 価格に反映されていないことから企業収益の環境悪化を招いている状況がみられる。

図表8 業種別設備投資実施割合

(単位: 社、%)

	平成27年度上期実績		平成27年度下期実績・予定			平成28年度上期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	181	46.8	201	20	51.9	160	△41	41.3
製造業	87	51.2	92	5	54.1	77	△15	45.3
飲食料品	14	53.8	14	0	53.8	14	0	53.8
繊維・繊維製品	6	33.3	6	0	33.3	4	△2	22.2
木材・木製品	3	60.0	3	0	60.0	2	△1	40.0
紙・紙加工品	4	44.4	6	2	66.7	4	△2	44.4
化学	4	50.0	6	2	75.0	5	△1	62.5
窯業・土石製品	6	66.7	5	△1	55.6	4	△1	44.4
鉄鋼・非鉄金属製品	10	45.5	12	2	54.5	11	△1	50.0
はん用・生産用・業務用機械	14	66.7	13	△1	61.9	10	△3	47.6
電気機械	2	25.0	2	0	25.0	1	△1	12.5
情報通信機械	6	75.0	5	△1	62.5	3	△2	37.5
電子部品・デバイス	5	62.5	6	1	75.0	5	△1	62.5
輸送用機械	7	63.6	7	0	63.6	7	0	63.6
その他製造業	6	35.3	7	1	41.2	7	0	41.2
非製造業	94	43.3	109	15	50.2	83	△26	38.2
建設業	20	55.6	18	△2	50.0	10	△8	27.8
運輸業	9	60.0	10	1	66.7	9	△1	60.0
情報通信	2	40.0	2	0	40.0	2	0	40.0
卸・小売業	40	40.4	49	9	49.5	40	△9	40.4
サービス業	20	40.8	26	6	53.1	19	△7	38.8
その他非製造業	3	23.1	4	1	30.8	3	△1	23.1

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成27年度下期現況

(1) 設備投資実施企業

平成27年度下期に設備投資を実施した（する）企業割合は全産業で51.9%（201社）となり、前期比5.1%上昇した（図表8、9）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「化学」（75.0%）、「電子部品・デバイス」（75.0%）、非製造業で「運輸業」（66.7%）、「サービス業」

（53.1%）が上位を占めた（図表8）。

資本金規模別の平成27年度下期実施割合は「1億円以上10億円未満」（82.9%）が最も高かった。全体的として、資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向がみられた（図表9）。

(2) 設備投資金額

平成27年度下期の設備投資金額は、全産業で前期比△4.0%、製造業で同△18.1%、非製造業で同+24.2%となり、非製造業で前期比増加した（図表10）。

図表9 資本金別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	回 答 企業数	平成27年度上期		平成27年度下期		平成28年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施 予定企業数	実施割合	実施予定 企業数	実施割合
全 体	387	181	46.8	201	51.9	160	41.3
10億円以上	11	9	81.8	9	81.8	8	72.7
1億円以上10億円未満	41	30	73.2	34	82.9	30	73.2
5,000万円以上1億円未満	72	36	50.0	38	52.8	36	50.0
1,000万円以上5,000万円未満	240	101	42.1	116	48.3	81	33.8
1,000万円未満	23	5	21.7	4	17.4	5	21.7

図表10 業種別設備投資金額

（単位：百万円、%）

	平成27年度 上期実績	平成27年度下期実績・予定				平成28年度上期予定		
		投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	
全 産 業	18,379	17,639	△740	△4.0	17,369	△270	△1.5	
製 造 業	12,253	10,032	△2,221	△18.1	12,183	2,151	21.4	
飲 食 料 品	365	340	△25	△6.8	284	△56	△16.5	
繊 維 ・ 繊 維 製 品	20	69	49	243.5	49	△19	△28.1	
木 材 ・ 木 製 品	906	810	△96	△10.6	210	△600	△74.1	
紙 ・ 紙 加 工 品	49	58	9	18.4	51	△7	△12.1	
化 学	5,195	3,222	△1,973	△38.0	7,092	3,870	120.1	
窯 業 ・ 土 石 製 品	229	280	51	22.3	117	△163	△58.1	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	697	870	173	24.9	1,432	562	64.6	
はん用・生産用・業務用機械	692	1,110	418	60.4	910	△200	△18.0	
電 気 機 械	1	4	3	270.0	0	△4	△100.0	
情 報 通 信 機 械	329	255	△74	△22.5	216	△39	△15.3	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	851	318	△533	△62.6	360	42	13.2	
輸 送 用 機 械	2,437	1,528	△909	△37.3	1,198	△330	△21.6	
そ の 他 製 造 業	483	1,170	687	142.2	265	△905	△77.4	
非 製 造 業	6,126	7,607	1,481	24.2	5,186	△2,421	△31.8	
建 設 業	350	648	297	84.9	158	△490	△75.6	
運 輸 業	640	612	△28	△4.4	418	△194	△31.7	
情 報 通 信	23	6	△17	△73.9	7	1	16.7	
卸 ・ 小 売 業	4,244	5,411	1,167	27.5	3,650	△1,762	△32.6	
サ ー ビ ス 業	773	785	12	1.5	897	112	14.3	
そ の 他 非 製 造 業	95	145	50	52.6	56	△89	△61.4	

※百万円未満四捨五入。

2. 平成28年度上期見通し

(1) 設備投資実施予定企業

平成28年度上期に設備投資を実施する予定の企業割合は、全産業で41.3%（160社）となり、現段階で未確定の企業も含まれるものの、前期と比較し10.6ポイントの減少であった（図表8）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」（63.6%）、「化学」（62.5%）、「電子部品・デバイス」（62.5%）、非製造業で「運輸業」（60.0%）などであった（図表8）。

平成27年度下期実績を超える業種はなく、設備投資実施企業数は前期と比べ減少傾向にあるものとみられる。

資本金規模別の実施割合は「1億円以上10億円未満」（73.2%）が最も高く、次いで「10億円以上」（72.7%）であった（図表9）。

(2) 設備投資金額

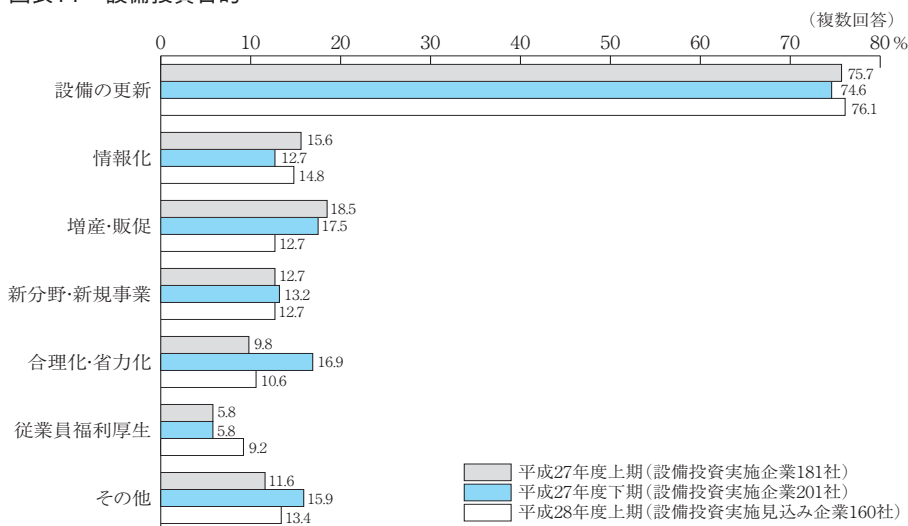
設備投資金額は、全産業で前期比△1.5%、製造業で同+21.4%、非製造業で同△31.8%と製造業で増加の見通しであった（図表10）。

増加率がプラスであった業種は、製造業で「化学」同+120.1%など3業種、非製造業で「情報通信」同+16.7%など2業種であった。

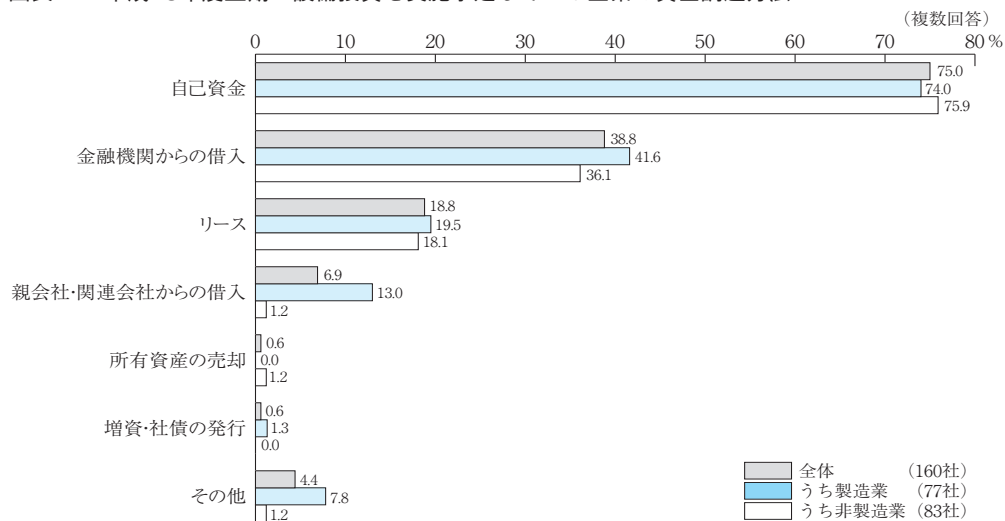
(3) 設備投資目的と資金調達方法（複数回答）

設備投資目的は「設備の更新」（76.1%）が最も多く、次いで「情報化」（14.8%）、「その他」（13.4%）

図表11 設備投資目的



図表12 平成28年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表13 平成28年度上期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業219社）（複数回答、単位：％）

	回 答 企業数	設備投資が 一巡した	利益の見通 しがたたない	受注の見通 しがたたない	資金調達 が困難である	取引先が生産 拠点を海外に 移転した	そ の 他
全 産 業	219	51.1	26.5	25.6	7.8	0.9	11.0
製 造 業	91	45.1	29.7	33.0	7.7	2.2	8.8
非 製 造 業	128	55.5	24.2	20.3	7.8	0.0	12.5
建 設 業	24	75.0	25.0	12.5	0.0	0.0	8.3
運 輸 業	6	16.7	50.0	50.0	33.3	0.0	33.3
情 報 通 信	3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	57	54.4	24.6	24.6	8.8	0.0	8.8
サ ー ビ ス 業	28	46.4	21.4	14.3	10.7	0.0	14.3
その他非製造業	10	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0

(13.4%)と続いた(図表11)。

また、設備資金の資金調達方法は「自己資金」(75.0%)が最も大きく、次いで「金融機関からの借入」(38.8%)、「リース」(18.8%)と続いた(図表12)。

(4) 設備投資を実施しない理由（複数回答）

設備投資を実施しないと回答した企業の理由（複数回答）は、全産業で「設備投資が一巡した」(51.1%)が最も大きかった。次いで「利益の見通しがたたない」(26.5%)、「受注の見通しがたたない」(25.6%)などであった(図表13)。

IV. 雇用動向

1. 雇用の過不足感（過剰・不足は逆サイクル：プラスは過剰感、マイナスは不足感を表わす）

平成28年1月の雇用過不足BSI（過剰－不足）は、全産業で△36、製造業で△30、非製造業で△40であった(図表14)。

全業種中唯一「過剰感」であったのは「電気機械」で+13（前回比+51割）であった。それ以外の業種は「不足感」となり、製造業では「木材・木製品」△80（同△23割）、非製造業では「サービス業」△65（同△12割）、「情報通信」△60（同+7割）などで「不足感」が強く、深刻な人手不足の状況は続いている。

2. 雇用人員

平成28年4月見込みの雇用人員BSI（増やすと

する企業－減らすとする企業）は、全産業で+13、製造業で+9、非製造業で+17であった(図表15)。

雇用の不足感に対する企業側の雇用確保の動きがうかがえ、正社員を中心に雇用増加が期待される。

図表14 雇用の過不足BSI（過剰－不足）

	全 体		
	平成27年 7月	平成28年 1月	前 回 比
全 産 業	△36	△36	0
製 造 業	△30	△30	0
飲 食 料 品	△ 8	△31	△23
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△28	△33	△ 5
木 材 ・ 木 製 品	△57	△80	△23
紙 ・ 紙 加 工 品	△50	△22	28
化 学	△50	△38	12
窯 業 ・ 土 石 製 品	△63	△44	19
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△40	△36	4
はん用・生産用・業務用機械	△35	△43	△ 8
電 気 機 械	△38	13	51
情 報 通 信 機 械	△25	△13	12
電子部品・デバイス	△13	△50	△37
輸 送 用 機 械	0	0	0
そ の 他 製 造 業	△29	△18	11
非 製 造 業	△40	△40	0
建 設 業	△66	△47	19
運 輸 業	△36	△53	△17
情 報 通 信	△67	△60	7
卸 ・ 小 売 業	△23	△25	△ 2
サ ー ビ ス 業	△53	△65	△12
その他非製造業	△40	△15	25

図表15 平成28年4月見込みの雇用人員BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パ ー ト 等	
全 産 業	13	16	1
製 造 業	9	14	△ 1
非 製 造 業	17	18	2

※平成27年4月と比較した平成28年4月の雇用人員（増・減）BSI

3. 採用

平成28年春の新規採用を予定する企業数は、回答企業387社のうち196社（平成27年春216社）であった。新規採用人員数は、全産業で前年比△10.4%、製造業で同△12.4%、非製造業で同△9.1%で

あった。製造業、非製造業ともに採用者を確保したい意向はあるものの、新規採用者の人員確保は難しく、前年と比べ採用見込みを縮小していることがうかがえる（図表16）。

図表16 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採用企業数			採用人員数					平成28年春 採用見込み	前年比 増減率
	平成27年春 採用実績	平成28年春 採用見込み	前年比 増減率	平成27年春 採用実績	男性	女性	無回答			
全産業業	216	196	△9.3	1,073	619	370	84	961	△10.4	
製造業	98	85	△13.3	427	248	103	76	374	△12.4	
飲食料品	11	9	△18.2	30	15	15	0	34	13.3	
繊維・繊維製品	7	3	△57.1	17	9	8	0	4	△76.5	
木材・木製品	3	4	33.3	10	2	1	7	9	△10.0	
紙・紙加工品	7	4	△42.9	26	22	4	0	9	△65.4	
化学	6	5	△16.7	59	12	3	44	48	△18.6	
窯業・土石製品	3	3	0.0	4	4	0	0	6	50.0	
鉄鋼・非鉄金属製品	13	15	15.4	52	42	10	0	56	7.7	
はん用・生産用・業務用機械	15	14	△6.7	50	32	18	0	47	△6.0	
電気機械	5	4	△20.0	34	8	3	23	29	△14.7	
情報通信機械	7	6	△14.3	33	20	13	0	39	18.2	
電子部品・デバイス	4	4	0.0	27	20	7	0	16	△40.7	
輸送用機械	7	6	△14.3	42	35	6	1	51	21.4	
その他製造業	10	8	△20.0	43	27	15	1	26	△39.5	
非製造業	118	111	△5.9	646	371	267	8	587	△9.1	
建設業	25	23	△8.0	67	52	15	0	63	△6.0	
運輸業	4	4	0.0	12	11	1	0	11	△8.3	
情報通信	4	4	0.0	30	24	6	0	31	3.3	
卸・小売業	52	49	△5.8	352	204	140	8	318	△9.7	
サービス業	26	27	3.8	157	65	92	0	155	△1.3	
その他非製造業	7	4	△42.9	28	15	13	0	9	△67.9	

図表17 平成28年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる 予定 (ベースアップ)	引き上げる 予定 (定期昇給)	引き上げる 予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる 予定	変更なし	その他
全産業業	14.6	45.7	7.8	0.8	26.4	4.7
製造業	11.9	50.6	8.9	0.6	22.6	5.4
飲食料品	7.7	61.5	11.5	0.0	19.2	0.0
繊維・繊維製品	11.1	38.9	5.6	0.0	27.8	16.7
木材・木製品	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0
紙・紙加工品	33.3	22.2	0.0	0.0	44.4	0.0
化学	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	55.6	22.2	0.0	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	22.7	54.5	9.1	0.0	13.6	0.0
はん用・生産用・業務用機械	15.0	55.0	10.0	0.0	15.0	5.0
電気機械	14.3	28.6	0.0	0.0	42.9	14.3
情報通信機械	25.0	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5
電子部品・デバイス	12.5	12.5	0.0	12.5	62.5	0.0
輸送用機械	0.0	72.7	9.1	0.0	9.1	9.1
その他製造業	5.9	58.8	5.9	0.0	17.6	11.8
非製造業	16.7	41.9	7.0	0.9	29.3	4.2
建設業	19.4	33.3	0.0	2.8	33.3	11.1
運輸業	26.7	20.0	6.7	0.0	46.7	0.0
情報通信	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
卸・小売業	11.2	51.0	9.2	0.0	25.5	3.1
サービス業	18.8	41.7	6.3	2.1	29.2	2.1
その他非製造業	23.1	30.8	15.4	0.0	23.1	7.7

図表18 平成28年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる 予 定 (ベースアップ)	引き上げる 予 定 (定期昇給)	引き上げる 予 定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる 予 定	変更なし	そ の 他
全 体	14.6	45.7	7.8	0.8	26.4	4.7
10億円以上	9.1	63.6	18.2	0.0	9.1	0.0
1億円以上10億円未満	7.3	48.8	12.2	0.0	17.1	14.6
5,000万円以上1億円未満	22.5	52.1	1.4	0.0	19.7	4.2
1,000万円以上5,000万円未満	13.9	45.4	8.0	1.3	27.7	3.8
1,000万円未満	13.6	13.6	13.6	0.0	59.1	0.0

V. 賃金・賞与

1. 賃 金

平成28年春の賃金については、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」が45.7%、「引き上げる予定（ベースアップ）」が14.6%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」が7.8%であった。ベースアップを予定しているのは合計22.4%となり、平成27年春の賃金においてベースアップを実施した企業37.2%（前回調査）と比べ低下している（図表17）。

資本金規模別に「引き上げる予定」とした企業割合の合計をみると「10億円以上」が90.9%と最も高くなっている（図表18）。

2. 賞 与

平成27年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.7%であった。製造業では91.7%（前年比5.3[㊦]）と支給企業割合が前年比上昇した。一方で非製造業では93.5%（同△1.2[㊦]）と前年比低下している（図表19、20）。

また、27年度冬季賞与等の支給月数は、平成26年度冬季と比較して「支給月数は変わらない」が全産業で58.4%と最も多くなった。支給月数を増やしたとする企業割合は減らしたとする企業割合よりも大きく、全体として支給月数は増加しているものとみられる（図表21）。

図表19 冬季賞与等の一時金支給実績

（単位：％）

	支給した・支給する予定		前 年 比
	平成26年度 冬 季 (平成27年 1月調査)	平成27年度 冬 季 (平成28年 1月調査)	
全 産 業	91.0	92.7	1.7
製 造 業	86.4	91.7	5.3
飲 食 料 品	89.7	96.2	6.5
繊維・繊維製品	82.4	88.9	6.5
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	72.7	88.9	16.2
鉄鋼・非鉄金属製品	94.7	95.5	0.8
はん用・生産用・業務用機械	89.5	100.0	10.5
電 気 機 械	100.0	75.0	△25.0
情報通信機械	66.7	75.0	8.3
電子部品・デバイス	62.5	87.5	25.0
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	68.4	76.5	8.1
非 製 造 業	94.7	93.5	△1.2
建 設 業	100.0	100.0	0.0
運 輸 業	91.7	100.0	8.3
情 報 通 信	100.0	100.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	94.6	91.9	△2.7
サ ー ビ ス 業	91.7	91.7	0.0
その他非製造業	90.9	84.6	△6.3

図表20 平成27年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）

（単位：％）

	支給した・ 支給する予定	支給しない
全 体	92.7	7.3
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	97.6	2.4
5,000万円以上1億円未満	95.8	4.2
1,000万円以上5,000万円未満	92.5	7.5
1,000万円未満	72.7	27.3

図表21 平成26年度冬季と比較した賞与の支給月数

（単位：％）

	支給月数を 増やした	支給月数は 変わらない	支給月数を 減らした	26年度冬季 は支給して いなかった
全 産 業	26.6	58.4	13.3	1.7
製 造 業	32.3	51.0	14.8	1.9
非製造業	22.2	64.1	12.1	1.5

Ⅵ. 企業が現在抱えている経営上の課題

企業の抱える経営上の課題（複数回答）をみると、全産業で「人材・人員の確保」（63.4%）が最も多く、次いで「売上の確保」（61.3%）、「他社との競合」（38.4%）と続いた（図表22）。

「人材・人員の確保」については、製造業が59.4%、非製造業が66.5%と非製造業においてより大きな課題となっている。特に「運輸業」は86.7%と全業種の中で最も大きくなっている。人手不足の慢性化が企業の成長の妨げとならないよう、対応策が求められる。

製造業では「売上の確保」66.7%が最も大きな割合を占め、「情報通信機械」が100%、「電子部品・デバイス」「紙・紙加工品」がそれぞれ87.5%と大きくなっている。

Ⅶ. 消費税率10%への引き上げ前後において予想される影響

平成29年4月に消費税率10%への引き上げが実施される予定となっており、消費税率引き上げ前後の県内企業への影響について調査を行った。

製造業、非製造業別に消費税率10%への引き上げまでに予想される影響をみると、製造業では「影響はない」が36.9%と最も高い割合となり、次いで「消費者・企業の駆け込み需要による売上増加」32.1%、「製品・原材料などの購入前倒し」30.4%と続いた。非製造業では「消費者・企業の駆け込み需要による売上増加」が40.1%と最も大きな割合となり、次いで「影響はない」が36.8%であった。「消費者・企業の駆け込み需要による売上増加」について非製造業の関心が高く、「製

図表22 企業が抱える経営上の課題

（複数回答、単位：％）

	回答企業数	人材・人員の確保	売上の確保	他社との競合	老朽化の設備	人件費の上昇	事業承継	影響の風評被害	資材不足・資材価格の上昇	資金繰り	原油・ガソリン価格の変動	商品・サービスの価格の低下	輸出品との競合	変動電気料金の	為替レート	在庫水準
全産業	380	63.4	61.3	38.4	29.7	21.8	19.7	13.2	12.1	10.5	10.0	7.4	6.6	6.1	6.1	4.7
製造業	165	59.4	66.7	30.3	44.2	20.0	17.0	12.7	13.9	14.5	7.3	6.7	11.5	7.9	9.1	6.7
飲食料品	26	42.3	57.7	19.2	57.7	23.1	15.4	42.3	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0	7.7	3.8	7.7
繊維・繊維製品	17	64.7	52.9	23.5	29.4	23.5	35.3	0.0	17.6	17.6	0.0	5.9	35.3	0.0	17.6	5.9
木材・木製品	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
紙・紙加工品	8	37.5	87.5	37.5	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	8	75.0	50.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0
窯業・土石製品	9	77.8	44.4	11.1	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属製品	21	81.0	66.7	38.1	57.1	14.3	28.6	0.0	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	9.5	14.3	4.8
はん用・生産用・業務用機械	20	55.0	80.0	25.0	35.0	5.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0	10.0	10.0
電気機械	8	62.5	75.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
情報通信機械	8	50.0	100.0	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5
電子部品・デバイス	8	37.5	87.5	62.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0
輸送用機械	11	81.8	72.7	45.5	45.5	63.6	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1
その他製造業	17	52.9	58.8	35.3	35.3	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	5.9	17.6	0.0
非製造業	215	66.5	57.2	44.7	18.6	23.3	21.9	13.5	10.7	7.4	12.1	7.9	2.8	4.7	3.7	3.3
建設業	36	69.4	36.1	41.7	5.6	13.9	22.2	2.8	27.8	0.0	0.0	8.3	0.0	5.6	0.0	2.8
運輸業	15	86.7	66.7	0.0	33.3	13.3	20.0	13.3	6.7	0.0	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	5	80.0	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
卸・小売業	98	59.2	64.3	55.1	18.4	26.5	22.4	14.3	8.2	13.3	16.3	11.2	5.1	6.1	8.2	6.1
サービス業	48	72.9	54.2	39.6	25.0	22.9	18.8	20.8	6.3	4.2	4.2	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0
その他非製造業	13	61.5	61.5	46.2	15.4	30.8	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0

品・原材料などの購入前倒し」について製造業の関心が高いことがうかがえる（図表23）。

消費税率10%への引き上げ後に予想される影響をみると「消費低迷の長期化」が製造業40.7%、非製造業38.5%とともに最も割合が大きく、消費マインドの低下への懸念が見受けられる。次いで割合が大きいのは、製造業で「増税分を価格転嫁できないことによる収益減」18.6%、非製造業で「軽減税率導入による事務負担増」20.7%と、双方で回答に差がみられた（図表24）。

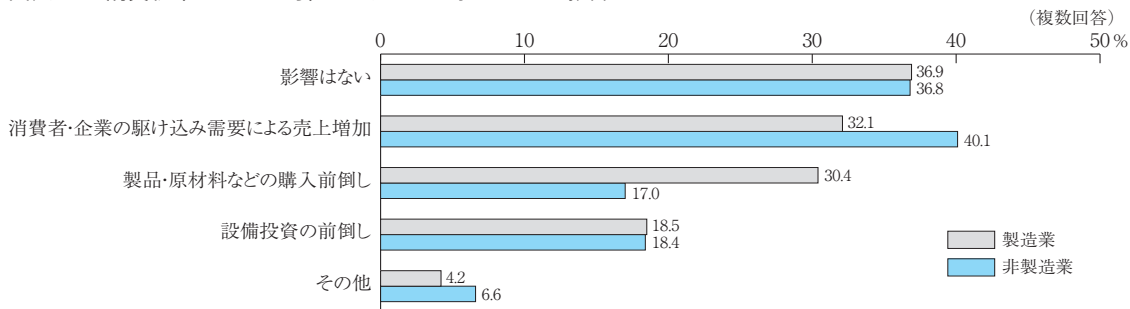
消費税率10%への引き上げ後に予想される反動減と8%への引き上げ時の反動減との比較について質問したところ、最も割合が大きいのは「税率8%へ引き上げ時と同程度の反動減」であり、税率8%への変更時と影響度合いは変わらないとみ

る企業が多いことがわかる。「税率8%へ引き上げ時より大きな反動減」と回答した割合は非製造業が製造業より8.1%高く、非製造業でより大きな影響を予想していることがうかがえる（図表25）。

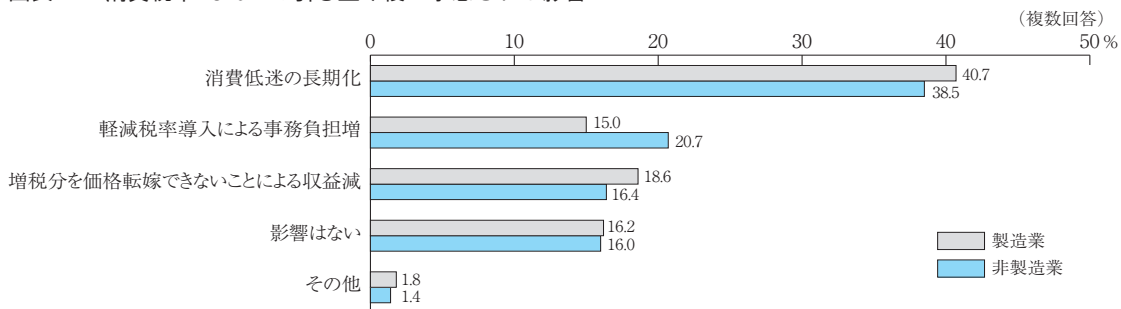
VIII. 県内景気に影響を与える環境要因

県内は震災復興需要などが引き続き高い水準で推移しており、生産活動や消費動向は全体では持ち直しの動きが続いている一方で、海外経済の動向、人手不足などの影響が懸念されている状況にある。県内景気の見通しを判断するため、国内外や県内の動きが、県内景気へ与える影響の大きさについて調査を行った。県内景気への良い影響、悪い影響についてそれぞれ3つまで項目を選び回

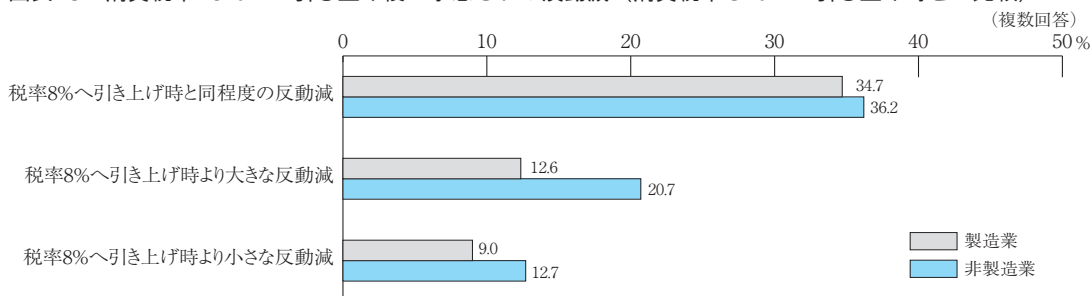
図表23 消費税率10%への引き上げまでに予想される影響



図表24 消費税率10%への引き上げ後に予想される影響



図表25 消費税率10%への引き上げ後に予想される反動減（消費税率8%への引き上げ時との比較）



答していただいた。

県内景気に良い影響があるものとして、製造業、非製造業ともに最も大きな割合であったのが「復興事業の継続」で全産業64.1%（製造業61.7%、非製造業65.9%）であった。復興関連事業は平成28年度の県予算においても平成27年度と同規模を確保しており、当面は継続する見通しである。次いで「原油価格の低下」が全産業47.5%と燃料費の低下などで収益改善を見込む企業が多いことがうかがえる（図表26）。

県内景気に悪い影響があるものとして回答割合の大きい順に「人口減少」が全産業58.9%、「少子高齢化」が全産業53.2%と続いている。双方とも製造業よりも非製造業の回答割合が大きく、人口や人口構成の動向は非製造業にとってより影響が大きいことがうかがえる。製造業をみると、もっとも大きな回答割合であったのは「中国経済

の景気減速」54.8%となり中国経済の今後の動向を慎重にみていく必要がある（図表27）。

Ⅷ. 女性の活躍推進の取り組み状況

昨年「女性活躍推進法」が制定されるなど、県内においても女性の活躍環境の整備が重要な課題となっており、県内企業の女性活躍に向けた取り組みについて調査を行った。

女性の活躍推進の取り組み状況を見ると「現在取り組んでいる」が27.9%、「今後の取り組みを検討している」が37.0%と、取り組みに前向きな企業は全産業の約3分の2となっている（図表28）。

具体的に取り組んでいる推進策を複数回答で選んでいただいた。結果、「管理職への登用」（全産業57.1%）が製造業、非製造業とも最も大きな回

図表26 県内景気に良い影響があるもの

（複数回答、単位：%）

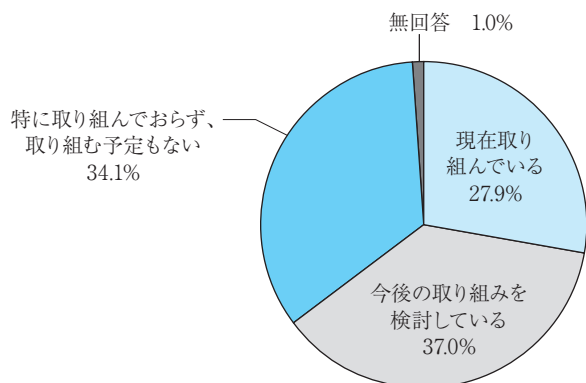
	回答企業数	復興事業の継続	原油価格の低下	公共事業の増加	観光客の増加	企業誘致	賃上げ	円安の進行	TPP発効	円高の進行	その他
全産業	373	64.1	47.5	33.2	33.2	32.4	15.8	10.2	8.3	3.8	0.8
製造業	162	61.7	50.6	29.6	29.0	27.8	17.3	16.0	9.9	4.3	1.2
非製造業	211	65.9	45.0	36.0	36.5	36.0	14.7	5.7	7.1	3.3	0.5

図表27 県内景気に悪い影響があるもの

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	人口減少	少子高齢化	消費税率10%への引き上げ	中国経済の景気減速	復興事業の減速	TPP発効	円高の進行	円安の進行	原油価格の低下	その他
全産業	380	58.9	53.2	47.6	42.4	38.9	11.1	10.0	5.5	1.1	0.5
製造業	166	53.6	49.4	47.0	54.8	31.3	7.8	13.3	6.0	1.8	0.0
非製造業	214	63.1	56.1	48.1	32.7	44.9	13.6	7.5	5.1	0.5	0.9

図表28 女性活躍推進の取り組み状況



図表29 取り組んでいる女性活躍推進策

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	管理職への登用	育児支援	出産育児後の再雇用	介護後の再雇用	研修制度の充実	介護支援	その他
全産業	245	57.1	51.0	36.3	29.8	25.7	2.0	
製造業	107	56.1	53.3	32.7	27.1	29.0	0.9	
非製造業	138	58.0	49.3	39.1	31.9	23.2	2.9	

答割合であった。「育児支援」等の働きやすさの改善を進める一方で、県内は人手不足が続いており、企業は「管理職への登用」など、女性の活躍の場を広げることにより人材・人員の増強に動いていることが見受けられる（図表29）。

X. 県内企業・事業者の声

「消費増税」「TPP」「震災復興」「アベノミクス」などの様々な問題について、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<主な意見>

- 消費増税について、本格的な不景気となることを懸念する意見や、消費税率を8%へ引き上げたことにより社会が良くなっているのかまず検証すべきであるという意見が見られた。
- TPPについては輸入資材価格が安くなることを期待する意見がある一方で、農業など県内への悪影響を懸念し対策の強化を求める意見などがあった。
- 震災復興では、復興関連事業の収束に伴う県内への影響を懸念する意見が見られた。
- アベノミクスについては、中小企業向けの対策を求める声が多く見られた。

（担当：安藤雅和）

自由意見（消費増税、TPP、震災復興、アベノミクスなど）

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	福島県内の食品会社は原発の風評被害で苦しんでいる。
飲 食 料 品	いわき	消費税は、商品の価格表示を税抜か税込のどちらかに統一すべき。震災復興支援等では申込みできるものが無く、手続きが大変。アベノミクスについては、零細企業にはほとんど関係無い。震災以降、人手不足が解消せず、雇うための給与はあがっている。
飲 食 料 品	いわき	円安により輸入原料が高い。TPPによって安い輸入原料が入ってくることに期待。待ったなしでTPPを推進すべし。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	行政支援策のふくしま産業復興雇用助成金は前へ進む上で非常にありがたい制度。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	アベノミクスに関しては ^{注1} トリクルダウンの恩恵を弊社は全く実感していない。大企業、富裕層に向けた政策を政権の柱にしているように思う。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	あまりの寒さに焚火（アベノミクス）をした。周りに大勢の人々が集ったが、一番前に陣取ったのは屈強な者達（0.3%の大企業）で、そのうしろに群がる人々（中小零細個人企業）にはそのぬくもりはほとんど届かない。やがてその焚火も勢いが衰える。そこでまた追い焚き（追加経済措置、低金利、マイナス金利等）をするが、多くの人々がぬくもりを感じる前に消えてしまう。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	インフラ関係・新規設備投資が依然低迷状態のため鑄鋼業界は先行き不透明。活性化推進を要望。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	消費税の10%への引上げにより前回の8%よりも長く景気の停滞が続き、本格的な不景気経済に突入する可能性があり、見送りが賢明と思っております。
はん用・生産用・業務用機械	県 北	利根的な政策ではダメ。社会経済の基本は確かな人口構成にある。近未来のピラミッドは最悪である。そして人口の問題だけではない。社会を構成する人々がこの社会にとって適切な存在でなければならない。これにはしっかりとした教育が世代間において行わなければならないと考える。良いピラミッドを持つ、好ましい人々の社会づくりを基本に日本の政治は動くべきと考えます。消費税について、8%増税はそれにより何を良くして改善するための増税だったのか考えるべきだと思う。行革は出来たか、税金の用途は目的に合致しているのか。社会は良くなっただろうか、改善は見られたか、まずは検証が必須ではないだろうか。10%への引き上げは必要なのか、もう一度国民に問いかけたい。

業種	地域	自由意見
はん用・生産用・業務用機械	県中	不安定と感ずるのも、先行きの不透明さも実態のないものであり、新年度からの明るい状況を信じていきたいと思うところです。
はん用・生産用・業務用機械	いわき	震災後5年経ち、目先の単価の良い復興関連事業と被災者への補償をそろそろ終了させる頃合いと思われる。復興にからまない業種が人手不足となり、被災者の労働意欲が著しく欠如しているため。
電気機械	県中	本県の除染などの復興需要が終われば、悲惨な状況になることは火を見るよりも明らかなことである。今から準備しなければならない。
情報通信機械	県北	前期が悪すぎたため、前期比で売上、収益は増加した。業界全体ではマーケットは縮小傾向。
情報通信機械	会津	消費増税が予定されている1年後に景気が上向くか不安である。増税すれば個人消費は落ち込むので、実施時期に景気の見通しを示す指数がそれほど高くなければ増税の先延ばしを検討してほしい。
情報通信機械	相双	親企業及び顧客は円安等で収益改善（高収益確保）となるも、下請け中小企業への還元は皆無の状況。
電子部品・デバイス	県中	大企業の従業員は良い方向にあるが零細、小企業には、苦しみが増えるばかり。大企業の業績確保は中小企業へのコストダウンの強化になり、しわ寄せを受けている。最低賃金の大幅増はコストに反映できない。中小企業は困っている。政策で取り締まり強化できないものか……。
電子部品・デバイス	県中	安倍政権に期待なし。
輸送用機械	県北	現時点ではアベノミクスの効果は大企業にあり中小企業への利益還元がなされない。中小企業に関する税制改革も必要ではないか。
輸送用機械	南会津	過去および現在も種々のものづくりなど補助金制度があるが、何度か申請までは至ったものの、一度も採用されない。
輸送用機械	いわき	女性の社会進出により、少子化が進んでいるように思う。より先の将来を見るのであれば高齢化社会に対応する施策より、少子化に対する施策を優先的に行うべき。高齢化社会にウエイトを置くのは選挙対策に過ぎないと考えています。昨今の一時金バラマキは愚の骨頂。
その他製造業	県中	一億総活躍社会を作り上げているようですが、人それぞれの生き方があり事情があるので政府が言うべきではない。少子高齢化等何十年も前から分かっていた事。今更言うまでもないことです。
その他製造業	会津	消費税増税は国内景気の失速になる。
建設業	県北	5年後にはメッキがはげて、底なしに落ちるかたちで長期不況となると考える。
建設業	会津	国内企業の業績は悪くないのに、海外での政治不安、中国経済の先行き不安、原油価格の下落、アメリカの金融動向などの影響で日経平均株価の下落、乱高下が激しいので、先行き不安である。投資家の動向に振り回されない日本株価の安定を望む。
建設業	会津	①株価頼みではなく、経済政策を行って欲しい。②規制緩和、構造改革等を行って真の実力ある企業、社会をつくることを基本第一として欲しい。
運輸業	県中	消費増税には反対、若しくは延期して欲しい。アベノミクス効果は業界には何の影響ももたらしていない。末端に届く経済政策を望む。震災復興は一部のみで叫ばれている様な気がする。TPPは特に農業において行政の指導を強く希望する。
運輸業	会津	消費税の支払いはかなりキツイ。
情報通信	県中	復興の補助金がむやみに多い。「自立」を意識すべき。人に頼る姿勢は子供達へも悪影響を与える。正しい真の方向性に政治が変えるべき。フランス、ドイツ等の他国を見ても現状日本はおかしい。
卸・小売業	県北	関連会社や自社で住宅新築・リフォームを手掛けていますが、顧客からの照会が増加しています。
卸・小売業	県北	中小企業には全然メリットがない。大企業ばかりが優遇されていてもう少し中小企業に目を配ってほしい。福島県に人口を増やす工夫をしてほしい。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	県北	東電補償金打ち切りは痛い。
卸・小売業	県北	TPPは福島県にとって悪い方へ影響すると思う。
卸・小売業	県北	消費税をUPしたらもっとひどくなってしまう。景気が良くなりません。この夢のない日本を何とかしないと。若者に夢を、若者の目が死んでいるように思う。
卸・小売業	県中	増税による事務費用の増加はいかがかと……。
卸・小売業	県中	地方では増税、TPP等マイナスの影響が出やすいので、地域の活力を引き出す施策を実施してもらいたい。
卸・小売業	県中	震災復興については、国、県、行政と民間が一体となって継続していくことを期待する。
卸・小売業	県中	景気の良さを実感しないうちに再び消費増税となるのでこの先の景気減速がとても心配だ。
卸・小売業	南会津	現在、ガソリンにかかる税金は62.2円と元値より高くなっています。生活必需品に高すぎると思います。
卸・小売業	いわき	痛みを伴うこともあるだろうが、政策を継続的に推進し景気浮揚につなげてもらいたい。
卸・小売業	いわき	中間貯蔵施設建設など原発事故への対応が不明確。早期に方向性と施策を打ち出し実行してもらいたい。
卸・小売業	いわき	アベノミクスの政策が将来に負担を強いるのは明白です。
卸・小売業	いわき	消費税増税をすることで税収増にはなるだろうが、国の費用減への取り組みを明らかにする必要あり。
卸・小売業	いわき	女性の活躍推進についてはなかなかむずかしいが慎重に取り組みを考えている。
サービス業	県北	東北は四季豊かな観光資源の宝庫です（温泉・雪景色・花見・自然・農村風景・民芸品など）。かつて10年程前に中国滞在していた折に、洞爺湖を舞台にした中国映画が流行し、北海道へ行ってみたく考える中国人が多数増加しました。東北6県も一つにまとまって、映画やドラマ制作をして海外で放映されると面白いことが起こると思います。
サービス業	県北	消費税増税により駆け込み需要が期待できるが、それ以降の受注減が懸念される。
サービス業	県北	原発の補償も良いのですが、廃炉を急ぎ風評が良くなる方向に持って行かなくてはならないと考えます。
サービス業	県北	軽減税率を欧米並みにするべきと考えます。
サービス業	県中	アベノミクスは失敗。地方への富の分配が全く無かった。また8%への消費税率引き上げにより消費が減速した。公務員の人件費2~3割カットを徹底して財政の立て直しを図ることが最優先事項だ。身を切る改革を実行して欲しい。
サービス業	県中	軽減税率など中途半端な施策はやめてほしい。
サービス業	県中	何事も党利党略であり、国民の意見が反映されていない。議員削減を早く実行して欲しい。
サービス業	会津	震災復興を着実に進めるべき。
サービス業	いわき	消費税増税を問題にするより、税金の無駄遣いを何とかしないと困る。将来に「負の遺産」を残さないことを真剣に考えるべきである。
その他非製造業	県北	アベノミクスの効果は全く無い。具体的な政策が少ない。故田中角栄さんのような強力な政治家が欲しい。
その他非製造業	いわき	人口減少の対策が急務。
その他非製造業	いわき	国民生活の向上や底上げといった経済政策が必要と思われる。

注) トリクルダウン……「トリクルダウン」とは「したたり落ちる」という意味で、富裕層から貧困層に富がしたたり落ちることを意味している。すなわち、富裕層が経済的に豊かになることで最終的には貧困層も豊かになり全体に富みが行き渡るという意味。